

建設のミライ

第8回CSPI—EXPO 開催直前号

606社、過去最多の3450ブースを出展

6月17—20日、幕張メッセで開催



第二部

発行所 日本建設通信新聞社
〒100-0044 東京都千代田区神田神保町1-13-7
電話 03-3259-0711



建設・測量業界の最先端の製品・技術・サービスが集結する第8回国際建設・測量展(CSPI 2026)が17—20日の4日間、千葉市の幕張メッセで開催する。屋内外の約6万平方メートルの展示場に昨年の1.5倍となる606社、3,450ブースが出展し、史上最大規模の展示となる。海外からも100社が出展する。i-Constructionが10周年を迎える中、遠隔施工や自動施工、AIなどの積極的な活用で飛躍的な生産性向上を目指すi-Con2.0を具現化するさまざまな技術が出展される。20日(土)は一般観覧日として家族や子ども向けに無料開放し、最先端の技術を体感できるようにした。本特集では志手一哉芝浦工業大学建築学部建築学科教授、廣瀬昌由国土交通省技監、三上建治内閣府宇宙開発戦略推進事務局準天頂衛星システム戦略室長らに建設業のDXについて伺い、未来を展望する。



DXでオフサイト化とロボット活用推進



芝浦工業大学建築学部建築学科 志手一哉氏に聞く

志手一哉氏に聞く

建設現場の人手不足が加速する中、施工の品質確保や生産性向上の重要性がますます高まっている。課題解決に向け、AIやBIMを活用したデジタル技術、施工ロボットなどの開発が進められ、建設現場が大きく変わろうとしている。「これらの建設DXはデジタルライゼーションと働き場の変革を両輪で回すことが重要」と語る志手一哉芝浦工業大学建築学部建築学科教授に、建設DXの浸透による建設生産システムDXの浸透による建設生産システムDXの今後の方向性を聞いた。

◆ゼネコンが抱える課題と解決の方向性は

大手ゼネコンには目立った課題は見えないものの、強いて言えば品質問題が懸念されます。背景には技術者や技能者の高齢化、情報を伝えにくい外国人技能者の増加などがあります。ゼネコンが手掛ける大規模現場は人数が多く高所など危険な作業も増えるため、安全設備もしっかり対策することが重要です。また、気象庁は4月に最高気温40度以上になる日を「酷暑日」と命名し、注意を呼びかけています。夏は酷暑日が続くため、高齢者の健康を守るのが難しくなります。作業所は屋外の時間休や夏期に夏休みを導き入るなど、タイムリミットを対策を取らないと健康を守るのが難しくかもしれません。台風など自然災害も増え、事故対策もとらなければなりません。

◆施工品質の維持には知識や経験の伝承が不可欠です

施工品質の維持には知識や経験の伝承が不可欠です。昔は余剰があり、仕事は体で覚えるもので失敗も経験を積み重ねて受けて止めてもらえましたが、今は失敗が許されなくなりました。集合研修をしっかりと行い、生成AIなどで事前に課題を調べてミスをするなどという時代です。現場では社員だけでなく派遣社員なども仕事を覚える必要があるので、現場で考える必要があるのでしよう。

◆具体的にはどのような対策が考えられますか

さまざまなDXツールがあり、検査を効率化するツールも増えました。根本は品質問題を起さないといい、重要なのはチェックよりも問題を起さないとどうDXツールを活用するのかが考えなければいけません。解決策の一つが技術者の「暗黙知」の活用です。暗黙知の形式化は難しいと言われますが大部分はデジタル技術で実現できると思います。ただ多くの手間と費用がかかるのが課題です。データも膨大になるためコスト化しても読むのも大変です。そのためAIを活用し、問題を未然に防ぐためのプログラムを組んで、技術やノウハウの伝承に活用すべきだと思います。現場のオフサイト化もポイントです。作業を代替する施工ロボットの活用事例が増えましたが、現場はそ

もロボットが動きにくい場所です。ロボットは効率化できるかという点で、事前に現場で部材を組み立て、現場ではロボットがそのユニットを天井や壁に取り付けるだけにします。工場で部材の組み立てにロボットを使って自動化することで多品種少量生産を実現し、現場のロボットの作業は単純化します。現場で働くような仕事に変わらなければなりません。1人で何台もロボットを動かせば劇的に仕事が効率化します。

工場であれば酷暑日も関係なく、パートタイム勤務などさまざまな働き方ができるため、ワークライフバランスにつながります。現場で働く人を減らし工場などのオフサイトで働く人を増やすべきです。例えば天井ユニットには軽量鉄骨や石膏ボード、配管などさまざまな部材を取り付けますが、多くの職種が作業をこなす必要があり、現場で作業する人が減ると作業の効率化が難しくなります。そうした問題を防ぐには、事前にBIMでバーチャル竣工することが有効です。正しい手順で組み立てた3次元データをユニット単位で分解して部材を製作し、アセンブル工場で天井をまとめることと組み立て、現場のロボットで取り付ければ大きな生産性向上が実現します。設置しやすさ、組み立てやすさ、ユニットの設計に技術者のノウハウが活かされると思います。

地方の公共事業は、不調・不発計画変更、延期や中止の問題に直面しています。工事費が上がりすぎて設計を見直す案件が増えています。必要な工事の進捗に影響が出ています。自治体の技術者も大手ゼネコンなどが給料を上げてきているため採用が難しくなっています。環境が悪化しているのは災害対応も課題です。地域建設業を支援しな

れは社会インフラの維持が難しくなるほど厳しい状況を迎えています。建設業もBIMなど新技術の活用が重要で、大手ゼネコンの案件に比べ、地方の公民館など小規模プロジェクトの方がBIMのメリットを感じやすいです。自分で施工図を制作することでコスト感覚をつかめるほか、図面を一方修正すれば平準断の図面全てが自動修正されます。面積や数量も自動計算するため、BIMに切り替えたならCADに戻るのには難しいです。

一方、地方のユーザーから「半端に取り組んだら効果はあがらない」という声もあり、実務の活用やテクニックを学習するデモや機会が必要で、日本建築士事務所協会連合会は「BIM活用事例」をGATEを開発し、活用事例や講演動画を発信していますので、分かりやすい解説が増えることを期待しています。

地域建設業が活用する上でポイントも重要なことは、設計者や施工者が自らBIMを使うことです。現在は図面作成やCADオペや生産設計事務所に外注することが多いと思いますが、BIMは自分でやらなければならないので、BIMはさまざまなデータを活用してチーム全体の業務を効率化しますが、効率化する知識は経験に依存するため、直接接点のない良い発想が生まれません。

なぜかという点、いまやAIがプログラムやアプリを自動生成する時代となり、AIを活用すればBIMからほしいデータを自動で抽出するアプリをつくれるため、自分でデータの活用方法を考えることが重要になります。そのため、BIMだけでなくAIやMicrosoft Officeなどをスキルセットで身につける人材育成が重要です。スキルセットは社長、現場所長、現場職員、事務担当、技能者など役職や職能ごとに設定し、それぞれが求められたスキルを身につけるよう、組織としてポトムアップする努力が必要です。

従来の現場監督のコア業務は施工図の作成であり、それに相当するものがBIMデータを作ることです。この30年で施工図の外注化が進みましたが、それが施工管理職の成長を阻害する側面があります。自分で図面を描くことは現場をどう効率化するかを考えると必要です。BIMは施工図に変わる仕事の根幹であり、技能者への正しい指示出しや、数量を出すほか、必要なアプリを自分でつくってさらなる有効活用が可能です。

BIMは部材の製作や組み立てのオフサイト化、現場のロボット活用などにつながります。あらゆる現場でこの建設DXを実現するには、職種や職能ごとにスキルセットを構築する必要があります。

そのほかの課題は、新築だけでなく既存ストックの有効活用も課題です。それを推進する上で既存建物のデジタル化が目まぐるしく進んでいます。新築は設計や施工の効

職種や職能ごとにスキルセットを構築

「デジタルライゼーション」と「働き場の変革」が両輪となる



デジタルライゼーションはプロフェッショナルな設計、シミュレーション、リアルタイムでのデータ連携、時間と場所を問わずに働き場を実現する「神懸り」。

働き場の変革は現場作業の人数を削減し、建設現場のエンジニアリングを促進する。

建設DXはデジタルライゼーションと働き場の両輪を回していくことが重要です。ぜひ日本の建設業界に取り組んでほしいと思います。それを表現する技術やシステムの開発が進むことを期待しています。



第8回国際建設・測量展 実行委員長 谷鉄也氏

ソフト・ハードが充実した総合展示会へ

第8回目となるCSPI 2026は、前回の1.5倍の606社、3,450コマが出展し、過去最大規模で開催します。ソフトウェア系の出展が増えるなど各カテゴリーが厚みを増し、ソフト・ハードが充実した総合展示会として存在感を高めています。そして、6万平方メートルの会場に606社の展示が集約されるボリューム感に言葉で表せないインパクトがあると思っております。インターネットだけでは得ることのできない、リアルな情報とコミュニケーションを提供できるのがCSPIの最大の価値だと思います。

建設業界は、全てを機械化するのが難しい産業です。AIなどデジタル技術が飛躍的に進化中、人と機械の間にテクノロジーを介在させれば、建設業は新たな付加価値を生み出せるはずです。建機メーカーもデジタル分野のソリューション開発に果敢に挑戦し、会場ではその成果を見る事ができると思います。

海外18カ国からは100社が出展し、欧州メーカーの建機アタッチメントなどさまざまな製品が出展されます。

CSPIは現場に必要なほぼ全ての技術やサービスが集まり、会場はリアルな「ソリューションマップ」のようになるでしょう。課題解決のストーリーを持ち、横串を通してブースを回ることでさまざまな出会いや発見があり、相性の良いソリューションが見つかると思います。

4日目の土曜日は今年も一般公開日と設けます。平日に多忙を極め、来場できない方や家族経営の企業に考慮して開催させていただいております。出展社の皆さまのご家族に、普段どのような仕事をしているのかを披露する場にもなります。家族や子どもは無料で参加でき、1都4県(埼玉、神奈川、千葉、茨城)の幼稚園、保育園、小中学校に案内を出し、工業高校・高等専門学校9校の学生も来場します。建設業界の最新テクノロジーが集まる会場はビジュアル的にもインパクトが強く、忘れられないイベントになると思います。

さまざまな製品やサービスを展示会で体感してほしいと思います。皆さまのお越しをお待ちしております。



掲載企業一覧

- I DEC
- アクティオ
- エコロジーターボサービス
- カナモト
- グラマー
- コンチテック・インダストリアル・ソリューションズ・ジャパン
- 酒井重工業
- サンオータス
- ソーキ
- ソフトバンク
- 日立建機
- 福井コンピュータ
- Multi-Wing(N.E.A)
- Pte. Ltd. ユナイ

QRコードを読み込んでいただくと、本紙とタイアップした特設サイトにアクセスします。特集に掲載したインタビューや掲載企業の詳細な製品やサービス、技術情報などを紹介しています。来場が無料となる事前登録もこちらから行うことができます。ぜひご覧ください。



デジタル人材の育成を推進

国土交通省は、2026年を「i-Construction 2.0 躍動の年」に位置付け、建設現場のオートメーション化を強力に推し進めている。ICT施工 Stage II による建設現場全体のデータ活用や自動施工など先進技術を導入するとともにAI（人工知能）でi-Construction 2.0の取り組みを加速することを目指す。人とAIが協調した新たなステージに進もうとする中、廣瀬昌由国土交通省技監に建設業の将来を展望してもらった。

i-Construction 2.0をAIで加速

— 2026年度のi-Construction 2.0の方向性は
国土交通省は、省人化3割、生産性向上1.5倍を旗印に「施工」「データ連携」「施工管理」の3本柱のオートメーション化を進めています。社会全体で労働力が不足し、建設現場も厳しい状況にあるからこそ、オートメーション化が必要だと痛切に感じています。26年度はi-Construction 2.0の躍動の年に位置付け、さまざまな施策を展開しています。

技術的な難易度の高い自動施工では、25年度に技術提案評価型S-I型を適用し、山岳トンネルの自動施工の試行を開始しました。26年度も4件の発注を予定しており、技術開発が進むことを期待しています。

一方、地域建設業が取り組む現場では、工種単位で実施しているICT施工の原則化が広がっています。現在は現場全体のデータを連携して可視化し、必要な人員や資機材の配置を最適化して作業の効率化や省人化を図るICT施工 Stage II を展開しています。25年度は3月末時点で111件を試行しており、画像認識技術などが地域建設業にも広がっています。

例えば機械の稼働状況や施工履歴などのデータを活用し、タンポトラックやバックホウの最適配置やシミュレーションによる運搬経路の最適化などさまざまな事例が確認されています。受注者のアンケートでは98%がICT施工 Stage II を「継続活用したい」と回答するほど効果が出ており、26年度から本格運用を目指すとともに好事例を横展開し、普及を図りたいと思います。

— 国土交通省が注目のDX技術は
コロナ禍で発展した通信技術が遠隔現場として定着したように、社会全体で利用が進むAI（人工知能）の現場実装に向けた検討を急ピッチで進めています。私も自動運転車両に乗せてもらう機会がある



インタビュー

国土交通省技監 廣瀬 昌由氏

建設業のデジタル教育のあり方は、いわゆるデジタルリテラシーやサイバーセキュリティの問題もあり、基礎的な素養を各社が身につけることが大事だと思います。国土交通省ではICT施工やBIM/CIMなどを推進するデジタル人材を育成するため、自治体や地域建設業を対象にした講習会を全国の整備局で実施しています。これらの講習やCSP-Iのような展示会に参加し、先進技術に対して関心を持つことも大切なことです。

また、自動施工が普及するには、大手だけでなく中小事業者が現場実装する環境が必要

3月には現場のニーズと技術シーズのマッチングを目的に「建設分野のデジタルAI活用を目指したヒッチイベント」を開催しました。建設会社、コンサルタント、ロボティクス企業、AI企業など104団体に参加し、情報共有や意見交換を促しました。今後はテーマごとに議論を深め、具体的な取り組みを進めていきます。

建設業の高齢化が急速に進むからこそ、建設の運転などベテランの技術をデジタル化してデジタルAIで制御することが重要です。土木研究所が整備している自律施工共通基盤（OPERA）のさらなる高度化を進め、施工データを収集してAIを含む関連技術の開発を促進したいと思っています。

ICT施工 Stage II が地域建設業に拡大



自動施工・遠隔施工のイメージ (写真左が自動施工車両、右が遠隔施工)

です。その一環として、25年から自動施工と現場の幅広い専門知識を持つ「自動施工コーディネーター」の育成プログラムの作成を進めています。中小建設業への導入に活躍してほしいと思います。

— CSP-I期待ポイント

インフラ分野のDXを取り巻く環境として、建機や情報通信技術の発展や技術革新のスピードが従来と比較できないほど加速しています。現場のオートメーション化を進めるには、スタートアップ企業をはじめ建設業界以外の分野の技術を取り入れる必要があります。最先端の技術やサービスが一堂に会するCSP-Iには、最新技術を使う意味や価値を発信していただき、多くの来場者が現場の改善を自分ごとにすることを期待しています。

さまざまな技術やサービスを直接見て体験できるのも重要です。そもそもAIやデジタル技術は必ずしも建設業のために開発されたものではないかもしれません。それが現場の技術とリンクされ、ICT施工 Stage II の画像認識技術のように大きな効果を発揮しています。ぜひ、そうした技術の最前線を見ていただきたいと思っています。

私も昨年会場を訪れ、出展者のエネルギーが感じられ建設DXに高い関心を持つ人がたくさん来場するのを目の当たりにしました。多くの人がつながって技術が普及し、生産性や安全性が向上していくことを実感しました。

— 土曜日に開催する一般観覧日に期待すポイント

担い手の確保には、一般の人たちに建設業の社会的意義や魅力を感じてもらうことが重要です。近年は高校生建設業クイズ選手権「コンストラクション甲子園」「ドボク模型グランプリ」「Minecraftカップ」など子どもや保護者世代に建設業の魅力を伝える取り組みが広がっており、CSP-I EXPOの一般観覧日も建設現場の最前線や最新技術を一般の人たちに直接伝える貴重な機会だと思います。土曜日に開催することで平日に来場するのが難しい人も子どもを連れて家族で参加しやすくなります。

将来を担う子どもたちが最新の機器や技術に触れ、「建設業は面白かった」「社会の役に立つ仕事だ」と感じてもらえるようにしたいと期待しています。産学官が連携し、子どもたちにアピールできるようなコンテンツを広げていきたいと思っています。

信頼と、新しいビジネスのために。

AKTIOは、建設機械のレンタルに始まり、今ではお客様のニーズに合った提案をするレンタル+コンサル=レンサルティング®を行っています。例えば、IoT、ICTの技術を磨き「現場の見える化」に貢献。国土交通省が推進するi-Constructionをさらに後押しするべく各地で勉強会なども行い、各現場に合った機械の提案、技術面での相談に乗ることも多々あります。

すべては、お客様のために。

私たちAKTIOが全力でサポートします。

見える景色が変わる、よろこびを。



建設機械レンタルのリーディングカンパニー

i-Conの「みちびき」活用期待

日本版GPSとしても知られる準天頂衛星システム「みちびき」。米国GPSなど各国のGNSS（全球測位衛星システム）の測位精度が5〜10倍であるのに対し、世界に先駆け「センチメートル級」の高精度な測位サービスを実現している。ICT活用やDX（デジタルトランスフォーメーション）により省人化や生産性向上を目指す建設業界からの期待も大きい。みちびきが建設業にもたらすメリットについて、内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官準天頂衛星システム戦略室室長の三上建治氏に聞いた。

——みちびきの特徴は
GNSSは人工衛星からの測位信号を受信し地上の位置や時刻を特定するシステムです。米国のGPSが有名ですが、日本の準天頂衛星システム「みちびき」は、日本や東アジア、大洋州と赤道をカバーする地域版のGNSSです。2018年から4機体制で実用サービスを開始し、現在は5機で運用されています。一般に測位衛星は地球を周回しているため、高いビルや樹木に信号が遮られ位置情報を安全に得られないことがあります。みちびきでは、静止軌道を斜めに傾けた準天頂軌道に衛星を備え、より正確な測位精度を実現しています。

また、CLASよりも少し精度は落ちますが、より広い範囲をカバーできる。サブメータ級測位補強サービス（SLAS、エンパス）も提供しています。SLASでは1メートル精度でありながら、その受信機は小型化され、既にゴルフカートなどに組み込まれて市販もされています。

みちびきの高精度測位サービスが開始された18年頃は、受信機は100万円を超えるものでした。以後、普及に連れて価格低下は進み、現在は10万円を切り、また大きさも小型化し、入手・活用しやすくなりました。建設業界に進められるi-Construc-tionでも、活用が進むことを期待しています。

また、海外でも利用可能な補強サービス「MADDOCA PPP（マドカPPP）」については、みちびきの信号を受信可能なエリア（東アジア、東南アジア、豪州、太平洋諸国）でも同等の高精度測位サービスを提供しています。GPSで実現できない高精度測位サービスのみちびきが提供することで、日本の国際貢献（ITインフラの提供）も果たしています。

また、みちびきからは、災害・危機管理通報サービスも提供しています。SLAS信号の遅延情報など災害や避難に関するメッセージを宇宙経由で伝送することができます。地上通信が届かないケースや地上通信システムが災害で破損したエリアでも使つてくれるため、災害時の通信バックアップとなることを期待されます。

さらに、みちびきの信号認証サービス「QZNM A」も知っていただきたいサービスです。最近では衛星測位の分野でも、強力な妨害電波を浴びせるジャミングや偽の測位信号で位置を欺瞞するスプーフィングといった電波攻撃が世界でみられています。QZNM Aでは、受信機で得た測位信号が正しいものであるかを別の信号で電子認証する仕組みの実現によりスプーフィングによる「なりすまし」攻撃を防ぐことが可能です。将来、日本の建設現場でも、このような攻撃が現れるかもしれない、対策を知っておくことに損はありません。

——建設現場の測量や施工、災害対応での活用方法は
従来から、土木建設の現場では高精度な測位といえはRTK（リアルタイムキネマティック）が活用されています。RTKでは、基準局が取得した観測値を移動局に伝送し補正を行う相対式の測位です。ミリメートルか



インタビュー

内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官 準天頂衛星システム戦略室長

三上 建治氏

インフラ実務に活用するフェーズへ加速



ら数秒といった高精度が得られます。一方で、みちびきのCLASでは1センチ以下の精度は出せませんが受信機1台あれば使える単独測位です。6センチ程度の仕様であり、最近の実効精度では3センチの精度を許容する現場であれば、RTKが必要となる基準局や通信機器が不要になり設備設置の手間や通信料などコスト減が可能です。また、基準局を設置できない海上や山中の現場でも、単独測位のみちびきであれば、高精度な測位を得ることができます。みちびきの高精度測位サービスが利用されている現場をいくつか紹介します。

例えば除雪作業があります。積雪の多い地域では毎夜・毎朝に稼働が求められる過酷な現場です。オペレータ不足も深刻です。国土交通省北海道開発局ではi-SnowとしてCLASと3Dマップデータを活用しロータリ除雪車の自動化技術を展開しています。数センチの雪が積もるエリアでは、どこに道路や白線があるかが分かりません。そのため、事前取得した道路の3DマップデータとCLASを連携し、除雪車の位置や方向を把握し除雪作業を迅速かつ省人化で行えるシステムを開発されています。

また、国土調査の地籍調査でも、今後、CLASによる測位が効果を発揮する見込みです。地籍調査ではRTKほどの精度は求められないため、現在、CLASを用いることができるよう環境整備を進めています。今後、CLASを用いた地籍調査の事例を増やし、当局による新たな基準やガイドラインへの反映を促すことなど進めてまいります。

災害時においては、例えば、津波や水害で押し流された直後の現場では機材が必要となるRTKは使えないでしょう。しかし、泥の中からも復旧に向けた工事は始める必要があります。そのような際、単独測位のみちびきの測位サービスによれば、およそ正確な測位は可能であり、応急手当てとして役立つものになると考えます。

——CSPに期待することは
政府では現在、「みちびき7号機の打ち上げ」を第一に考えています。これにより6機での運用実現を目指しています。1機を喪失したとはいえ、24年までは4機体制でしたので、機追加され受信状況などの安定性は大幅な向上といえます。もう一つは、国内の衛星測位ユーザーへのアプローチを深め、新たなみちびきユーザーの開拓を行うことです。国内のインフラ整備やスマート農業などの現場に使っていただける段階に移るといえます。

CSPには多くの測量・建設関係者が来場されます。みちびきサービスにお立ち寄りいただき、システムやサービスの魅力・可能性を知っていただきたいと思います。

HITACHI

LANDCROS

Reliable Solutions

日立建機から

LANDCROSへ

Solutions Beyond Machinery

2027年4月1日、日立建機株式会社は
ランドクロス株式会社へ社名を変更いたします。
信頼の伝統を、次の100年の革新へ。
世界の現場に寄り添い、新しい未来を切り拓く。

特設サイトはこちら

画像の建設機械はイメージです。実際の製品とは異なります。

高性能油圧ホースで建機の生産性向上

世界で磨かれた品質を提供

工業用ゴムやプラスチック製品の大手グローバルメーカーであるコンチテックの日本法人、コンチテック・インダストリアル・ソリューションズ・ジャパン(横浜市)は、パワーショベルなど建設機械の油圧システムに貢献する高性能油圧ホースの製品群を第8回国際建設・測量展(CSPI EXPO 2026)に展示する。「日本企業へのコミットメントを本格化し、課題解決に貢献したい」と話すコンチテックグループAPACカスタマーエンジニアリングソリューション産業モビリティ部門のリーダーのソン・シン氏は、建機の高生産性や安全性向上に貢献する製品の魅力や営業展開の方向性を聞いた。



コンチテックグループカスタマーエンジニアリングソリューション産業モビリティ部門のリーダーのソン・シン氏

——コンチテックの特徴と日本の建設市場における事業方針は

当社はドイツに本拠を置き、約150年の歴史を持つコンチネタルのグループ企業として、マテリアルゴムソリューションを40カ国以上で展開しています。オフハイウェイ、鉄道、道路、航空、環境エネルギー、食品産業など幅広い業界を対象に、乗用車、商用車トラック、建機などさまざまな用途の機械に当社の製品が搭載されています。日本の建機分野では認知度が低く、当社はまだまだ新しい存在です。これまで日本の建設市場の製品販売は代理店に委託していましたが、3年前に大きな組織改編があり、当社が建機メーカーなどの顧客に直接アプローチする営業体制に大きく舵を切りました。顧客と直接コミュニケーションを取ることで当社の存在を日本の建機メーカーや建設業界の皆さまに深く知っていただくべく、顧客の要望を迅速に把握、対応して課題解決に貢献したいと思っています。

——主力となる油圧ホースの特徴は

当社の主要なポートフォリオは、高性能油圧ホースを中心としたフル



顧客の課題解決にコミット

り組んできました。その中で磨いてきた技術力や経験を当社の製品群に掛け合わせ、日本の皆さまに新たな価値を提供できると思います。グローバル展開の中で得られた各国の建機や建設現場の最新動向も日本企業への皆さまにお伝えできるとしています。

製品ポートフォリオのうち、特に建機と関係が深いフルードハンドリングソリューションの主力製品が高性能油圧ホースです。アーム、アームバケットなど各部位の複雑な動きを油圧システムで制御するパワーショベルなどの掘削機には特に重要です。さまざまな種類の油圧ホースを経由して油圧流体をポンプから駆動部に運び込み、各部位を動作させるため、性能面で大きな役割を担っています。

建機は、掘削から重量物の持ち上げなどさまざまな作業を実行するため、さまざまな種類やサイズの油圧ホースが必要です。当社は低圧用の「プレッドホース」と高圧用の「スパイラルホース」に大別し、油圧システムのさまざまな圧力に適したホースの太さや径、柔軟性、天候耐久性など多種多様なポートフォリオをそろえています。顧客の要望に応えるには目的別にさまざまな種類を用意する必要があります。当社がほとんどのOEM(相手先ブランド)による生産)にも対応したいと思っています。

——これまでの欧米やAPAC(アジア太平洋)などの顧客と緊密な協力体制を築き、製品開発などに共同で取

——日本の建設市場に提供できる新たな価値は

海外の建設現場も日本と同じように建設業の人手不足に直面しています。その中で建機の自動運転や電動化がグローバルなトレンドとなっています。特に当社のフルードハンドリングソリューションが、それらの建機の油圧システムに採用されています。日本で開発が進む自動運転型の建機にも貢献できると思います。そうした現在のトレンドへの対応を支援する一方で、将来のトレンドを形成する次世代技術への対応にも貢献したいと思っています。新技術が普

コンチテック・インダストリアル・ソリューションズ・ジャパン

コンベヤベルトの周辺機器を展示

コンチテック・インダストリアル・ソリューションズ・ジャパンは、トンネルやダムなどの建設現場で導入されているコンベヤベルトの搬送ソリューションをCSPI EXPOの出展ブースに展示する。同社の強みとなるコンベヤベルト関連の豊富なアクセサリ・コンポーネントを紹介する予定だ。

具体的には、コンベヤベルトのクリーナー、プーリー/ローラー、ゴムラギング材、ベルト監視システムなど、生産性向上に寄与するさまざまな関連製品やサービスを展示し、現場搬送システムの稼働や維持管理に役立つことをアピールする。同社は「コンベヤベルトメーカーはベルト以外の関連製品の取り扱いが少ないのが実情だ。当社は周辺設備も豊富に取りそろえているため、ぜひメーカーや建設業界の来場者に見ていただきたい」と力を込める。

最新の技術やサービスが一堂に会するCSPI EXPOは、日本の建設業界の発展に重要な役割を果たしていると感じます。実際、当社も昨年初めて出展し、多くの引き合いをいただくことができました。CSPI EXPOは当社と日本の顧客

——CSPI EXPOに出展する目的は

高性能油圧ホースをはじめとしたフルードハンドリングソリューションのほか、動力ベルトなどのパワーソリューションを活用したタイナミック&サスペンションソリューション、建設現場に導入されているコンベヤベルトなども紹介予定です。会場での来場者の方々にお会いできるのを楽しみにしています。

——製品の品質と信頼を高めるポイント

メーカーの品質管理は企業ごとにそれぞれ異なり、固有の哲学や理論があります。しかし、なぜこうした品質管理にたどり着いたのか、その「なぜ」にフォーカスしてみると、根本には同じような哲学や理念があることに気づきます。当社の製品は、そうした各国の企業のニーズに応える中で磨かれてきたグローバルな品質基準が適用されています。日本の顧客からも特別な要求があれば当社のグローバル基準をカスタマイズして合わせていくように対応しています。お互いに詳細に議論した上で最適な方法を選びたいと思っています。今回のCSPI EXPOでは、

及するには、さまざまなエンジニアや現場、市場のすりあわせが必要であり、その過程で多くの課題が発生します。当社は企業へのアプローチを推進し、新技術の導入、オペレーターのスキル習得などの課題に一緒に取り組むたいと思っています。

一方、長い間グローバル市場を牽引してきた日本のメーカーにはすでに成熟したサプライチェーンがあります。こうした状況において、私たちは市場における最新の製品や技術動向を学び、より洗練することで、現在の課題解決に役立つ製品を提案をしたいと考えています。

それは、根気強く顧客に働きかけ、緊密な協力関係を築くことが最も重要だと考えています。細部にこだわることが日本企業の特徴のため、顧客ニーズと一つ一つ対応し、ビジネスパートナーとして信頼を築きたいと思っています。特に海外のメーカーは業界の国際規格に基づいて製品開発することが多いですが、日本企業は各社独自の標準規格や品質管理システムを持っているのが特徴です。各社の標準規格を理解するためにも一緒に仕事をし経験を積み上げていただき、メーカーが求める品質や規格に対して当社の製品を柔軟に対応できるようにしていきたいと思っています。

が互いに知り合う良い機会になっています。顧客との信頼関係は一つひとつ積み上げるものであり、CSPI EXPOへの出展もその一環です。

CSPI 2026 第8回 国際建設・測量展 International Construction & Survey Productivity Improvement

未踏の現場を支えるパートナー

17-20 JUNE MAKUHARI MESSE, JAPAN

Hall 4 Booth No. 12-44